

和光市の協働推進に係る  
調査研究報告書

～令和4年度～  
(経過報告)

和光市協働推進懇話会

# 1 委員名簿

組織設置要綱 第3条	所属等	氏名
第1号委員 学識経験者	法政大学 法学部 政治学科 大学院 公共政策研究科	会長 杉崎 和久
第2号委員 市民団体を代表 する者	NPO法人 わこう子育てネットワーク	副会長 森田 圭子
	NPO法人 みんなで元気	山川 由美子
第3号委員 公共的団体を 代表する者	和光市自治会連合会	加山 秀夫
	和光市商工会	富岡 俊宏
	和光市社会福祉協議会	塚本 拓
	和光市PTA・保護者会連合会	片山 義久
第4号委員 和光市協働推進 庁内調整委員会	和光市政策課	大屋 ゆり奈
第5号委員 和光市協働推進 ワーキング	和光市政策課	漆間 美奈

## 2 会議の開催日時

	日 時	主な検討事項
第1回	令和4年11月 2日 (水) 14時30分から 16時30分まで	<ul style="list-style-type: none"><li>・和光市の協働推進について</li><li>・今年度協働推進懇話会テーマについて (協働指針改定・活動スペース)</li></ul>
第2回	令和4年12月26日 (月) 14時00分から 16時00分まで	<ul style="list-style-type: none"><li>・協働指針改定及びアンケート</li><li>・スペースについて</li></ul>
第3回	令和5年 2月21日 (火) 10時00分から 12時00分まで	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民活動アンケート結果</li><li>・協働指針改定案</li><li>・イベントマップ、会議スペースマップ</li></ul>

### 3 懇話会からの提言について(経過報告)

#### (1) 和光市協働指針の一部見直しについて

和光市協働指針は平成19年に策定され、以降新たな総合振興計画の策定を受け一部見直しを実施している。今回の改定は令和3年度に策定された第五次総合振興計画に合わせ、同時に現状を反映させた内容に改定する。

なお、令和3年度に廃止となった「協働事業提案制度」は、市民と市における協働の足がかりとなり、採択された事業は制度終了後も継続され、現在も所管課の事業として位置づけられているものも多くある。市民に必要とされる事業を生み出すきっかけとなるものであり、この制度を通じて、各市民団体が所管課に対し事業提案をしやすくなるなど、協働の土壌が形成されたことが大きな成果であった。そこで、協働事業提案制度による成果についても別枠で記載する。次年度は引き続き改定プロセスを大事にしながら指針の見直しを行う。

#### (2) 市民活動実態調査結果について

令和3年度協働推進懇話会では、委員より『地域におけるハードとしての場所が必要ではないか』との提言があった。そのため今年度は場所についての話し合いを行うとともに、実態として活動場所に対する課題について調査をすべく、市民活動実態調査を行った。従来、市民活動団体を対象とした調査を行うことはあったが、今年度は初の試みとして、市の公式Twitter及びLINEを活用し、個人向けの市民活動実態調査も実施した。その結果、286件の回答があり、市民活動には参加していないものの、高い興味関心を持っている人が多いことが分かった。今後も市民活動団体だけではなく、潜在的な活動団体担い手の発掘手段として個人向け実態調査も実施していきたい。

#### (3) 交流スペースの活用について

これまでも空き家等を活用した活動拠点の検討が行われてきたが、実際には建物の確保、拠点運営の継続性を担保することが困難であると思われる。そこで市庁舎6階市民協働推進センター交流スペースの利便性を高めるための議論を行った。

上記について次年度も引き続き議論を進めていく。

以上